

世界に誇る防災先進県

美しく、強く、 しなやかな

“ふじのくに”びくり

防災先進県の実績がベース

静岡県は今年4月に全国に先駆けて「国土強靱化地域計画」を策定した。これは国が平成25年に公布した「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」に基づいて作成されたもので、全国のモデルになると言われている。

静岡県がいち早く同計画を策定できたのは、東海地震を前提とした災害に強い県土づくりを35年以上にわたって行ってきたからだ。その上で東日本大震災の発生と南海トラフ巨大地震の被害想定を受けて、平成23年度から「内陸のフロンティア」を拓く取組を、平成25年度から「地震・津波対策アクションプログラム2013」を推進してきたことがベースになっている。

同計画の基本理念は「美しく、強く、しなやかなふじのくにづくり」だ。「事前の復興」の考え方に基づく「内陸のフロンティア」を拓く取組と、ハード・ソフト両面から防災・減災を進める「地震・津波対策アクションプログラム2013」を

連動させることで、防災・減災と地域成長を両立させ、自然との共生や環境との調和を目指す。

津波対策の特徴的な取組

防災先進県として知られる静岡県は、学校・幼稚園の耐震化率、木造住宅耐震補強工事助成実績、震災総合訓練の県民参加率などで全国1位を誇る。マグニチュード8クラスの東海地震による津波を想定した県の第3次地震被害想定（平成13年）に基づく津波対策施設の整備も約9割が完了しており、全国どこでも巨大地震の危険性がある中、日本一安全安心な地域とも言える。しかし、近年可能性が指摘されている南海トラフ巨大地震（マグニチュード9クラス）に向け、よりレベルの高い防災・減災を目指す静岡県は、さらなる施策を打ち出し、安全・安心で魅力ある「ふじのくに」づくりを進めている。

静岡県が進める地震・津波対策の中で特徴的なのは、地域の特性に合わせた防潮堤の整備だ。これは地域の歴史、文化、景観などの調和を

組み合わせた多重防御の態勢を築き、想定される犠牲者を平成34年度までに8割減少させることを目指している。

日本全体の活動や機能を維持

静岡県は国土強靱化地域計画が全国のモデルとなるのは、首都圏と関西圏をつなぐ大動脈を擁する静岡県を強靱化することが日本全体の経済活動や首都機能を維持することにつながるからだ。そのため本県は国と課題を共有し、必要に応じて国に対して提言をしてい

く。具体的には、首都圏空港の補完や、大規模な広域防災拠点としての機能強化等に必要不可欠な富士山静岡空港と直結する新幹線新駅の設置、東名高速道路や国道1号、JR東海道本線が集結する由比地区の土砂災害対策、中部横断自動車道をはじめとする高規格幹線道路の整備などだ。これらはすべて日本全体の活動や機能を維持する上で重要な役割を果たす。

強靱さを求めるだけでなく、美しさやしなやかさも追い求める静岡県の国土強靱化地域計画。風土を生かす姿勢に防災先進県としての矜持が見える。



掛川市で6月に行われた防潮堤の植樹祭。



掛川市における静岡モデルの防潮堤の建設。

今年4月、静岡県は全国に先駆けて「国土強靱化地域計画」を策定した。防災先進県としての実績や、多角的な視点から生まれたその内容は、全国の自治体が策定する計画の指針となると言われている。

「静岡方式」と呼ばれている。なかでも、他県とは違い震源域に近く、津波の到達が早いという本県

の特性に対し、過去に記録のある津波だけでなく、これを超える津波へのハード対策としての「静岡モデル」の取組は、既存の防災林や砂丘等をかさ上げすることで、有事には津波の威力を減衰させ、沿岸部住民の避難時間の確保や家屋の流出の防止などが期待できるとともに、日常的には県民の憩いの場として機能する。

この「静岡モデル」は今年3月、（一社）レジリエンスジャパン推進協議会の「ジャパン・レジリエンス・

金賞
受賞

巨大地震に備える防潮堤
「静岡モデル」整備の取組

ジャパン・
レジリエンス・アワード
(強化化大賞)

全国
1位

子どもたちの安全を守る教育環境

学校・幼稚園の
耐震化率

99.0%

安全な暮らし空間への積極的な支援

木造住宅耐震補強工事
助成実績

全国
1位

17,571戸

自助・共助の意識が高いコミュニティ

震災総合訓練の
県民参加率

32.4%

企業に選ばれている静岡県

企業立地件数の
累計 (2001~2013年)

全国
1位

976件

長年積み重ねた地震対策の実績

地震対策事業
35年間の実績額

2兆1,945億円